

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839

(URL http://www.wowow.co.jp/)

代表者 代表取締役会長兼社長 佐久間昇二

問合せ先責任者 取締役経理局長 古谷 正人

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)-5414-8191

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	62,998	(3.6)	1,665	(-)	1,152	(-)
14 年 3 月期	65,343	(6.0)	2,050	(-)	1,945	(-)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	538	(-)	5,382 31		12.0	2.6	1.8
14 年 3 月期	2,141	(-)	21,576 52		-	3.9	3.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 538 百万円 14 年 3 月期 百万円
 期中平均株数 (連結) 15 年 3 月期 100,122 株 14 年 3 月期 99,237 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	40,419	4,660	11.5	46,548 45
14 年 3 月期	49,550	4,289	8.7	42,841 46

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 100,122 株 14 年 3 月期 100,122 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,824	123	4,551	4,442
14 年 3 月期	4,102	6,610	7,548	5,173

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	570	600
通期	63,000	650	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,493 円 30 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 9 頁の「経営成績及び財政状態 (1) 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社 WOWOW（当社）および子会社 6 社、関連会社 5 社で構成され、放送番組を調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星を使った BS アナログ放送（1 チャンネル）の有料放送と BS デジタル放送（デジタルハイビジョン 1 チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質 3 チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告テレビ放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波放送 2 チャンネルとデータ放送 1 チャンネルの無料放送を行っております。

連結子会社の（株）ワウワウプログラミング（当社議決権所有割合 100%）は、ハリウッド映画の番組を調達し当社へ供給しております。

連結子会社の（株）ワウワウ・コミュニケーションズ（当社議決権所有割合 79.0%）は、当社および後述の当社関連会社である（株）プラット・ワン等から委託を受け顧客管理サービス業務を行っております。

非連結子会社の（株）ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合 100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の実施および許諾業務を行っております。

連結子会社の（株）ワウワウ・マーケティング（当社議決権所有割合 100%）は、当社の加入契約獲得業務を委託し、独自の販売網を構築して加入取次業務を行っております。

非連結子会社のワウワウクラブ・ドットコム（株）（当社議決権所有割合 100%）は、ショッピング事業と加入契約取次業務を主として行っておりましたが、グループ事業再編のため、その主たる事業を（株）WOWOW に営業譲渡を行い、3 月末日に解散決議を行いました。

映画企画制作業務を行っていたサンセントシネマワークス（株）は、従来、連結子会社でありましたが、国内映画配給環境の悪化により損失拡大を回避するため清算となり連結の範囲から除外いたしました。

非連結子会社の（株）ケータイワウワウ（当社議決権所有割合 90%）は、当社の番組やワウワウマガジン、また、独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っている他、当該事業を通じた加入契約取次業務を行っています。

持分法適用の関連会社である（株）プラット・ワン（当社議決権所有割合 18%）は、放送衛星と同じ東経 110 度の軌道上にある通信衛星（110 度 CS デジタル放送）を利用して、委託放送事業者 7 社向けのプラットフォーム事業（顧客管理・暗号管理・課金などの業務受託）を行っています。

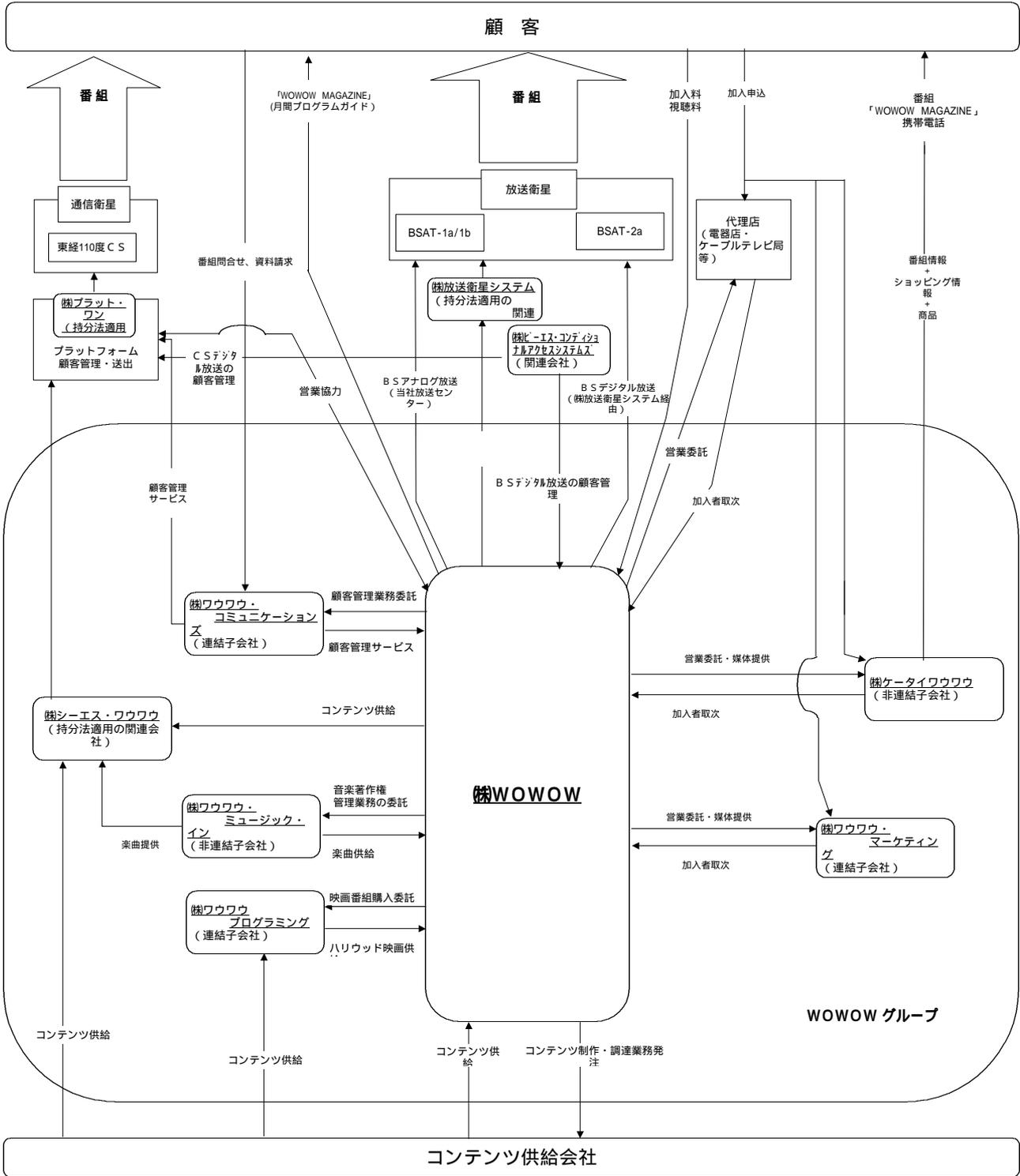
持分法適用の関連会社である（株）シーエス・ワウワウ（当社議決権所有割合 29.7%）は、（株）プラット・ワンの委託放送事業者 7 社の内の 1 社として、ペイ・パー・ビュー方式を中心とした有料放送サービスを行っています。

持分法適用の関連会社である（株）放送衛星システム（当社議決権所有割合 19.6%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の（株）ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合 17.7%）は、BS デジタルおよび 110 度 CS デジタル放送で使用する CAS 技術方式の使用許諾等を行っております。

なお、関連会社のうち（株）メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)ワウワウ プログラミング	東京都港区	44	放送事業 映画番組調達	100.0	-	当社に映画番組の供給を行 っております 役員の兼任 1名	(注) 1,2
(株)ワウワウ・ コミュニケーションズ	東京都港区	506	放送事業 顧客管理 サービス業務	79.0	-	当社の顧客管理・サービス業 務を委託しております。 役員の兼任 2名	
(株)ワウワウ・マーケティ ング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得 業務	100.0	-	当社の加入契約業務を行っ ております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用の関連会社) (株)シーエス・ワウワウ	東京都港区	3,000	放送事業 CS 委託放送事業	29.7	-	当社より一部の番組を供給 しております。 役員の兼任 1名	
(株)プラット・ワン	東京都港区	9,000	放送事業 CS 放送プラットフォーム事業	18.0	-	当社で加入獲得業務を一部 受託しております。 役員の兼任 1名	(注)3
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・ 運用業務	19.6	-	当社が利用する放送衛星の 調達と運用を行っております。 役員の兼任 3名	(注)3

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は4,207百万円であります。なお、当社は同社に対して、予想される支援その他の負担に備えるため、債務超過相当額を子会社投資損失引当金として計上しております。

3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 上記の会社で、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後もBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバ）型放送、モバイル放送等 衛星放送事業の多様化を図ってまいります。またインターネット、ブロードバンド、携帯電話メールをはじめとした電気通信等を利用した新規事業を、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、デジタル投資後2期連続の赤字から本年黒字体質への転換を図りました。引き続き更なる業績の向上と財務体質の強化に努め、長期的な安定収益を確保することにより、できるだけ早く累積欠損金を一掃して株主の皆さまに配当をお出しできるよう全力を尽くしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、当社は98年12月に250万加入を達成して以降、次のステップとして300万加入を目標にしております。

また、営業収益経常利益率につきましては、収益の安定性を確保するため5%を経営目標数値としております。当期に黒字体質への転換を果たしましたが、中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、「Creative Value Chain（価値創造・連鎖型経営）の確立を目指す」ことを基本戦略としております。具体的には、当社グループ企業それぞれが持つ機能価値を個々に高めるとともに、チェーンとして結びつけ、総合機能価値を高めつつ、「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことを最大の使命と考えております。

それを元に、中期経営計画（2003年度から2005年度）では、「BS放送事業を核として事業を拡大させ、日本における有料放送事業のトップ・ブランドとして成長する」ことを基本の考え方としております。

すなわち、有料放送におけるエンターテインメント・クオリティー 1ブランドを追求し、250万名の加入者数を基盤として、単一チャンネルの強さで顧客満足の向上と事業内容の多様化をはかり、「プロデュース。WOWOW」を掲げ、新しい価値をつくりつづけます。また、放送メディアの多様化や放送と通信との融合が進む中で、無駄なく、柔軟で、スピーディーに自らを変革し、各業種のリーディングカンパニーと強者連合の構築を目指します。そして、新しい挑戦のために、旧来型の組織から脱却し、少数精鋭の組織をつくり、全社員を活性化させる、新しい経営システムを創造いたします。一方、企業の社会性、倫理性を充分認識し、コンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

具体的な事業としては、BS放送事業を中核に置き、CS放送事業、携帯電話関連事業、インターネット事業等、それぞれが互いに発展できるよう有機的に連動を図ります。特に技術革新により変化と成

長の機会が予想されるもの、当期間ではサーバ型放送とブロードバンドに注力いたします。また、番組を放送だけでなく、新たな収入を生み出すものとして捉え、広告事業とともに収入の拡大を図ります。そして、合理化に徹し、景気低迷やデフレ（スパイラル）の進行等、先行き不透明な環境下でも当社グループとして着実に利益を出せるよう努めてまいります。

（５）会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、続くデフレ下での景気低迷に加え、戦後のイラク問題など不確定要素もあり、厳しい経済環境が続くものと推測されます。

このような個人消費にも大きく影響を与える状況の中で、当社は新規加入者獲得をさらに強力に推進するとともに、解約者を抑制してまいります。

そのために当社は、単一チャンネルの良さを訴えつつ、お客さまの要望に応え、かつ満足を得られるコンテンツの獲得と制作を行い、より優良な番組を提供し続けます。また、本年3月から実施しております「加入料と1ヶ月分の視聴料無料」キャンペーンのように、この経済環境の中、お客さまが加入されやすいような施策を今後とも検討してまいります。そして、BSアナログ放送とBSデジタル放送の新規加入獲得の促進を図りつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送へのスムーズな移行を進めてまいります。

また、広告・事業収入や関係会社を含めた新規事業の拡大に努めるとともに、生産性の向上や徹底したコスト管理を図り、収益構造の安定・強化につなげてまいります。

一方、当社グループではお客さまと締結した加入契約により、加入者情報・契約情報など多くの情報を所有し管理しております。個人情報管理などセキュリティーには十分な注意を払い、守秘義務を果たしてまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

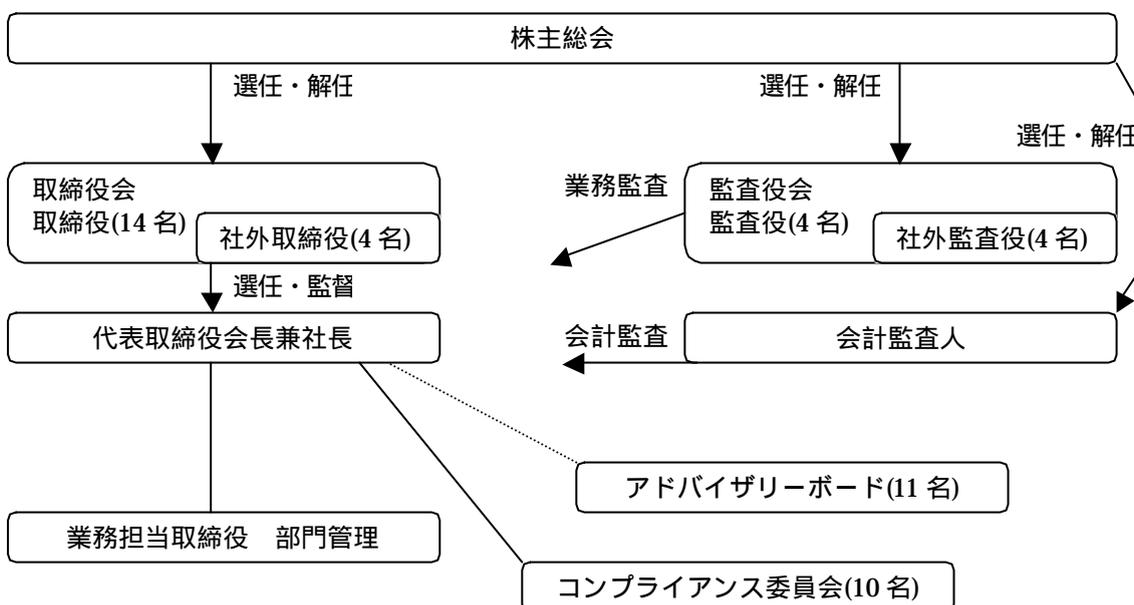
また、内部監査の継続的实施を通して内部統制機能の整備を進めてまいります。

当社取締役会及び監査役会は、毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。また、社外取締役4名、社外監査役4名を選任していることに加え、各界の有識者で構成する「アドバイザリー・ボード」（2001年12月に創設、年2回開催）を設置し、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

一方、本年4月1日付けで社長直轄の「コンプライアンス委員会」を発足させ、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図ってまいります。経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置し、また、社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、社員への啓蒙、教育を実施するなど、全社でコンプライアンスに取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は国際交流基金日本語センター所長、株主であり取引先の日本テレビ放送網（株）の代表取締役 CEO・会長、（株）東芝の代表取締役会長、（株）みずほコーポレート銀行の常務執行役員を各1名ずつ、社外取締役として招聘しておりますが、日本テレビは当社株式を3%保有し、映像素材売買等の取引を行っております。東芝は当社株式を3%保有し、放送設備購入等の取引を行っております。みずほコーポレート銀行は旧来から、当社のメインバンクとして一定の取引があり、また当社株式を0.8%保有しております。3社とも今後とも関係を継続する考えであります。なお、国際交流基金日本語センターについては、当社との利害関係はありません。社外監査役につきましては、当社常勤監査役、（財）セゾン文化財団副理事長、（財）児童育成協会副理事長、（株）日立製作所監査役各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は大株主からの兼務役員および出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等の当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当期におけるわが国の経済は、世界的な同時不況による株価下落が続くなかで、企業収益の悪化による失業率の上昇、個人消費の低迷が顕在化するなど、景況感に好転の兆しが見られないままに推移いたしました。さらに加えて、イラク問題の世界経済への悪影響もあり、一層厳しい状況となっております。

当放送業界におきましては、「2002 FIFAワールドカップ™」など、需要拡大への大きな要因があったものの、BSデジタル受信機器の販売台数が当初の予測を下回ったことにより、BSデジタル放送の普及が遅れ気味で、当社グループを取り巻く事業環境も一段と厳しいものとなりました。

このような状況下、当社は、比較的売れ行きの好調なプラズマディスプレイ（PDP）の需要拡大に合わせて「デジタルWOWOW無料体験キャンペーン」などを実施し、デジタルWOWOW加入促進を中心に販売諸施策を展開いたしました。期待どおりの加入獲得にはいたりませんでした。ただし、下期からすでに次期を見据え、「新生WOWOW」としての体制づくりと諸々の施策を実施し、当社の持てる力を加入獲得に最優先で集中させる取り組みをスタートさせております。

その結果、当期の新規加入者数は、222,711名（前期比43.5%減、内BSデジタル65,866名）解約者数は391,601名（同3.7%増、内BSデジタル21,189名）BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者が60,039名となりました。これを差し引きした正味加入者数は168,890名の減少となりました。この結果、当期末の累計正味加入者は2,498,524名となり、前期比6.3%の減少となりました。

番組編成につきましては、エンターテインメントの「旬」を視聴者にお届けするという意図のもとに4月からの編成コンセプトを「旬感編成」といたしました。

日本中が沸いた「2002 FIFAワールドカップ™」を筆頭に、「バンド・オブ・ブラザーズ」_」、「グラミー賞2003」_」、「第75回アカデミー賞授賞式」_」、ボクシング「マイク・タイソン対レノックス・ルイス戦」などの大型番組や「パールハーバー」_」、「猿の惑星」シリーズ全5作品、「ロード・オブ・ザ・リング」などの大ヒット映画だけでなく、全米視聴率No.1ドラマ「CSI：科学捜査班」_」、総合格闘技の最高峰「UFC-究極格闘技-」などの新番組も投入いたしました。また、「ドイツサッカー ブンデスリーガ」では高原直泰選手出場試合を生中継するなど、毎月、まさに「旬」と呼べる番組を放送してまいりました。

そして、オリジナルドラマ「TOYD」の第39回ギャラクシー賞大賞及び平成14年日本民間放送連盟賞テレビドラマ部門優秀賞受賞に引き続き、この2月からスタートしたオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」の第1弾「センセイの鞆」が2003年2月度ギャラクシー賞テレビ部門月間賞に選出されました。当社が推進しておりますオリジナルコンテンツの方向性が評価されたものと受け止め、今後もさらにオリジナル番組開発に一層注力してまいります。

関係会社では、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーション

ズは、お客さまからの増加するお問い合わせに対応するため、資本・設備・人員の増強を進め、サービス向上に努めました。また、当社からの業務委託だけに留まらず、多業種他社からの業務受託も着々と増加し、事業のさらなる拡大に向けて、本年3月、埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」をオープンいたしました。

また、(株)ケータイワウワウによる携帯端末向け番組情報サービスは順調に会員数を増やし、そのノウハウについても海外での事業展開が視野に入ってきております。

以上の結果、当期は営業収益629億98百万円(前期比3.6%減)、営業費用は加入促進費の削減などを図り、613億32百万円(前期比9.0%減)となり、営業利益は16億65百万円となりました。その他、110度CSデジタル放送関連の関係会社の立ち上げ期における損失を主因とする持分投資損失の計上5億38百万円および固定資産除却損等の特別損失の計上5億12百万円により、経常利益11億52百万円、当期純利益5億38百万円となりました。厳しい経営環境下ではありますが黒字を計上できる体質は整ったものと考えております。

これにより累積損失は176億88百万円となりました。

次期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

今後の見通しにつきましては、わが国の景気は個人消費が依然低迷し、厳しい状況が続くことが予想されます。

そのような状況の中でも、プラズマディスプレイの好調、アメリカメジャーリーグでの日本人選手の活躍、地上波デジタルの今冬から開始などにより、デジタル放送の普及、進展が予想されます。当社グループとしては、BSデジタル放送の加入者獲得の基盤を築くとともに、市場・ターゲットの明確化を図ります。また、これに基づき新規加入獲得施策と同時に加入者維持施策を営業、編成、プロモーション、カスタマーリレーションの各部門が一体となり開発・展開してまいります。さらに、映画番組を基本サービスに置きながら、WOWOWでしか見られないオリジナル番組の企画・開発に、取り組んでまいります。

当社グループによるCreative Value Chain(価値創造・連鎖型経営)をより強化し、放送と新規サービスの複合的なコンテンツを提供するとともに、引き続き経営基盤をより強固なものにしてまいり所存です。次期の見通しとしましては、255万5千名の期末累計正味加入者数を計画しており、連結営業収益は630億円、経常利益6億50百万円、当期純利益は5億50百万円を見込んでおります。

単体の業績見通しにつきましては、営業収益620億円、経常利益8億10百万円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より7億30百万円減少し4億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、38億24百万円であり、前連結会計年度に比べ79億27百万円増加しました。この増加の主な原因は、税金等調整前当期純利益金額が前連結会計年度に比べ28億25百万円増加したこと、たな卸資産の減少額26億28百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億23百万円であり、前連結会計年度に比べ67億33百万円増加しました。この増加の主な原因は、投資有価証券の取得が39億99百万円減少したこと、定期預金の預け入れによる支出が22億77百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は45億51百万円であり、主な資金使途として、短期借入金の返済による支出39億79百万円、長期借入金返済による支出20億80百万円があります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年3月期	14年度3月期	15年3月期
自己資本比率(%)	23.9	8.7	11.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	65.3	19.1
債務償還年数(年)	22.1	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	-	26.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は平成13年4月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたため、平成13年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
5. 平成14年度3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 特別記載事項

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の95%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まるのが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約600社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約60,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は420を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブル

テレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は12年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行ないますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作投資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、ビデオカセットその他のビデオグラムの販売、ペーパー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を(株)ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。(株)ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および(株)ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘わらず、結果的に個人情報が当社や(株)ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約220万名（平成15年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、関連会社である（株）シーエス・ワウワウによってCS（N-SAT-110）を利用したPPV（「ペイ・パー・ビュー」）放送を行っており、不具合発生リスクのほか、視聴者が選択できるチャンネル数が大幅に増大し競争が激化することから、110度CSデジタル放送において（株）シーエス・ワウワウが計画している利用者数が達成できない可能性があります。

(15) B-CASカードなどのセキュリティー

当社がBSデジタル放送で、また（株）シーエス・ワウワウが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、（株）ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードで

あるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および(株)シーエス・ワウワウの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(16) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競争によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2	5,824	7,624	1,800	
2. 売掛金		1,315	1,642	326	
3. 番組勘定		12,044	15,209	3,164	
4. 貯蔵品		452	391	61	
5. 前払費用		144	650	506	
6. 繰延税金資産		48	18	30	
7. その他		338	916	577	
貸倒引当金		63	74	11	
流動資産合計		20,105	26,378	6,272	
49.7			53.2		
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 放送衛星		5,852	5,852		
減価償却累計額		2,992	2,407	3,444	585
(2) 建物及び構築物	2	5,373	5,333		
減価償却累計額		2,868	2,618	2,714	209
(3) 機械及び装置	2	3,755	4,060		
減価償却累計額		3,137	3,301	759	140
(4) 工具器具備品		541	580		
減価償却累計額		388	384	195	41
有形固定資産合計		6,136	7,114	977	
15.2			14.3		
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,011	5,008	2	
(2) ソフトウェア		1,561	2,263	701	
(3) その他		302	634	331	
無形固定資産合計		6,875	7,906	1,030	
17.0			16.0		
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,466	7,301	834	
(2) 繰延税金資産		72	2	70	
(3) その他		784	903	118	
貸倒引当金		22	55	32	
投資その他の資産合計		7,301	8,151	850	
18.1			16.5		
固定資産合計		20,313	23,172	2,858	
50.3			46.8		
資産合計		40,419	49,550	9,131	
100.0			100.0		

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	7,199		9,645		2,445
2. 短期借入金	3,961		6,192		2,231
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,329		1,919		590
4. 未払金	1,584		2,049		465
5. 未払費用	3,398		3,291		107
6. 前受収益	13,350		15,296		1,945
7. 賞与引当金	176		402		226
8. その他	459		896		436
流動負債合計	31,459	77.8	39,694	80.1	8,235
固定負債					
1. 長期借入金	526		1,370		844
2. 長期未払金	2,404		2,945		541
3. 退職給付引当金	679		584		95
4. 役員退職慰労引当金	220		178		41
5. 繰延税金負債	8		65		57
6. その他	268		420		152
固定負債合計	4,108	10.2	5,566	11.2	1,457
負債合計	35,567	88.0	45,261	91.3	9,693
(少数株主持分)					
少数株主持分	191	0.5	-	-	191
(資本の部)					
資本金	-	-	11,381	23.0	11,381
資本準備金	-	-	10,956	22.1	10,956
欠損金	-	-	18,138	36.6	18,138
その他有価証券評価差額金	-	-	90	0.2	90
資本合計	-	-	4,289	8.7	4,289
資本金	11,381	28.2	-		11,381
資本剰余金	10,956	27.1	-		10,956
利益剰余金	17,688	43.8	-		17,688
その他有価証券評価差額金	11	0.0	-		11
資本合計	4,660	11.5	-		4,660
負債、少数株主持分及び資本合計	40,419	100.0	49,550	100.0	9,129

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			増減()
	金額		百分比	金額		百分比	金額
営業収益		62,998	100.0		65,343	100.0	2,345
営業費用							
1. 事業費	37,706			40,655			
2. 販売費及び一般管理費	23,626	61,332	97.4	26,738	67,393	103.1	6,060
営業利益又は損失()		1,665	2.6		2,050	3.1	3,715
営業外収益							
1. 受取利息	44			87			
2. 為替差益	103			390			
3. その他	56	204	0.3	28	507	0.7	303
営業外費用							
1. 支払利息	163			264			
2. 持分法による投資損失	538			-			
3. 新株発行費	1			57			
4. その他	13	716	1.1	80	401	0.6	315
経常利益又は損失()		1,152	1.8		1,945	3.0	3,097
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3			-			
2. 貸倒引当金戻入益	32			-			
3. 持分変動損益	18	53	0.1	-	-		53
特別損失							
固定資産除却損	252			186		0.3	
投資有価証券評価損	59			-			
関係会社株式評価損	199	512	0.8	-	186	0.3	325
税金等調整前当期純利益 または純損失()		693	1.1		2,131	3.3	2,825
法人税、住民税及び事業税	245			29			
法人税等調整額	100	145	0.2	20	9	0.0	135
少数株主利益		9	0.0		-	-	9
当期純利益又は純損失()		538	0.9		2,141	3.3	2,680

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額		金額	
欠損金期首残高		-		15,997
当期純損失		-		2,141
欠損金期末残高		-		18,138
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		10,956		-
資本剰余金期末残高		10,956		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,138		-
利益剰余金増加高				
新規持分法適用による 利益剰余金増加高	69		-	
当期純利益	538	608	-	-
利益剰余金減少高				
新規持分法適用による 利益剰余金減少高	158	158	-	-
利益剰余金期末残高		17,688		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減()
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()	693	2,131	2,825
2. 減価償却費	2,456	2,383	73
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	10	60	70
4. 賞与引当金の減少額()	226	24	202
5. 退職給付引当金の増加額	95	111	15
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	41	47	89
7. 受取利息及び受取配当金	45	88	43
8. 支払利息	163	264	100
9. 為替差損益	383	655	1,038
10. 投資有価証券売却損益	3	-	3
11. 持分法による投資損益	538	-	538
12. 持分変動損益	18	-	18
13. 固定資産除却損	252	186	66
14. 投資有価証券評価損	59	-	59
15. 関係会社株式評価損	199	-	199
16. 売上債権の増加額()	1,619	1,779	160
17. たな卸資産の減少額	3,103	474	2,628
18. 仕入債務の減少額()	2,445	3,061	615
19. 未払消費税等の増加額	10	690	679
20. その他資産の減少額	430	3	427
21. その他負債の減少額()	94	333	238
小計	3,967	3,948	7,915
22. 利息及び配当金の受取額	45	88	43
23. 利息の支払額	145	220	74
24. 法人税等の支払額	41	22	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824	4,102	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	11	2,289	2,277
2. 定期預金の払戻による収入	826	-	826
3. 有形固定資産の取得による支出	235	238	2
4. 無形固定資産の取得による支出	263	1,403	1,140
5. 投資有価証券の取得による支出	191	4,191	3,999
6. 投資有価証券の売却による収入	6	1,557	1,551
7. 貸付による支出	6	-	6
8. その他	0	45	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	6,610	6,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	1,084	967	117
2. 短期借入による収入	1,748	1,222	526
3. 短期借入金返済による支出	3,979	8,674	4,694
4. 長期借入金による収入	646	-	646
5. 長期借入金返済による支出	2,080	2,155	74
6. 株式の発行による収入	-	18,124	18,124
7. 少数株主への株式の発行による収入	199	-	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,551	7,548	12,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	492	620
現金及び現金同等物の減少額()	730	2,671	1,940
現金及び現金同等物の期首残高	5,173	7,844	2,671
現金及び現金同等物の期末残高	4,442	5,173	730

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。

非連結子会社

(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)、(株)ケータイワウワウの3社であります。なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

持分法非適用会社

(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。

(会計方針の変更)

放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数回にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当連結会計年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

貯蔵品

先入先出法に基づく原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当期末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等）
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び借入金利息
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)、(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。

非連結子会社

(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)、(株)ケータイワウワウの3社であります。なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

持分法非適用会社

上記の非連結子会社3社および(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラットフォーム等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

番組勘定

個別法にもとづく原価法によっております。

貯蔵品

先入先出法にもとづく原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 10～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等）
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び借入金利息
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

追加情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はございません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1	非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおり であります。	投資有価証券（株式）	5,126 百万円
2	担保資産		
	(1)担保に供している資産	建物 機械及び装置 定期預金	2,157 百万円 87 百万円 1,382 百万円
		なお、上記の他、放送衛星（BSAT - 1a）の保険金請求権に対し、質権設定しております。	
	(2)上記に対応する債務額	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金	3,821 百万円 1,129 百万円 426 百万円
3	保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム	4,700 百万円

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1	非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおり であります。	投資有価証券（株式）	5,606 百万円
2	担保資産		
	(1)担保に供している資産	建物 機械及び装置 定期預金	2,312 百万円 91 百万円 1,518 百万円
		なお、上記の他、放送衛星（BSAT - 1a）の保険金請求権に対し、質権設定しております。	
	(2)上記に対応する債務額	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金	5,362 百万円 1,453 百万円 1,070 百万円
3	保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム	5,270 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	販売促進費	2,213 百万円
	広告宣伝費	4,215 百万円
	代理店手数料	6,306 百万円
	人件費	3,749 百万円
	賞与引当金繰入額	119 百万円
	退職給付費用	187 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	64 百万円
	貸倒引当金繰入額	63 百万円
2 固定資産除却損の内訳	建物	17 百万円
	機械及び装置	133 百万円
	工具器具備品	8 百万円
	ソフトウェア	27 百万円
	放送衛星撤去費用	65 百万円
	計	252 百万円

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	販売促進費	3,427 百万円
	広告宣伝費	3,302 百万円
	代理店手数料	8,040 百万円
	人件費	3,827 百万円
	賞与引当金繰入額	177 百万円
	退職給付費用	137 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	53 百万円
	貸倒引当金繰入額	139 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目 の金額との関係	現金及び預金勘定	5,824 百万円
	担保に供している定期預金	1,382 百万円
	現金及び現金同等物	4,442 百万円

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	現金及び預金勘定	7,624 百万円
	容易に換金可能ではない定期預金	2,451 百万円
	現金及び現金同等物	5,173 百万円

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当連結会計年度及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

7. リース取引関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度				
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
	機械及び装置	7,949	2,556	5,392	機械及び装置	6,231	1,418	4,812
	工具器具備品	1,119	709	409	工具器具備品	1,065	469	596
	ソフトウェア	546	247	299	ソフトウェア	535	136	398
	合計	9,614	3,514	6,100	合計	7,832	2,024	5,807
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			1,617	1年以内		1,310	
	1年超			4,780	1年超		4,747	
	合計			6,398	合計		6,058	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			1,727	支払リース料		1,562		
減価償却費相当額			1,479	減価償却費相当額		1,340		
支払利息相当額			293	支払利息相当額		316		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年以内		7	1年以内		9		
	1年超		5	1年超		9		
	合計		13	合計		18		

8. 関連当事者との関係

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
役員	西室泰三	-	-	当社取締役 (株)東芝 代表取締役会長	被所有 直接 0.02%	-	-	加入料収入	2	売掛金	0
								貯蔵品購入	70	未払金	-
								放送設備購入	116	未払金	40
								設備保守修繕 費等	63	未払費用	5
役員	氏家齋一郎	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網株 代表取締役 CEO・会長	被所有 直接 0.00%	-	-	映像素材使用 料収入	1	売掛金	0

（注）1. 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調達・ 運用	直接 19.63%	兼任 3名	放送衛星 調達・運用 委託	債務保証	4,700	-	-

（株）放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
役員	岡田茂	-	-	当社取締役 東映(株) 代表取締役会長	被所有 直接 0.00%	-	-	映画投資配当等	9	売掛金	-
役員	西室泰三	-	-	当社取締役 (株)東芝 代表取締役会長	被所有 直接 0.00%	-	-	加入料収入	5	売掛金	1
								貯蔵品購入	136	未払金	19
								設備保守修繕 費等	60	未払費用	22
役員	氏家齋一郎	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網(株) 代表取締役会長	被所有 直接 0.00%	-	-	映像素材使用 料収入	1	売掛金	-
役員	長谷川隆	-	-	当社取締役 (株)共同通信社 代表取締役専務	被所有 直接 0.00%	-	-	広告宣伝物 購入	1	未払費用	-

- (注) 1. 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調達・ 運用	直接 19.63%	兼任 3名	放送衛星 調達・運用 委託	債務保証	5,270	-	-

(株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

9. 税効果会計関係

当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定損金算入限度超過額	番組勘定損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	投資事業損失
投資事業損失	繰越欠損金
固定資産除却損	その他
繰越欠損金	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金負債
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差益
繰延税金負債	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差益	繰延税金負債の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳	当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率	
(調整)	
評価性引当額	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	
持分法投資損失	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

10. 有価証券関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	100	137	37
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	62	45	17
合計		162	182	19

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	3	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,157
合計	1,157

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	141	302	161
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	20	15	5
合計		162	318	156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,487		20

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,376
合計	1,376

11. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております

12. 退職給付関係

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）への加入であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 679 百万円 退職給付引当金 679 百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 220 百万円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので該当はありません。</p> <p>5. 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は 1,256 百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 584 百万円 退職給付引当金 584 百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 228 百万円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5. 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は 1,282 百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

13. 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1株当たり純資産額 46,548.45 円</p> <p>1株当たり当期純利益 5,382.31 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 538 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 538 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 100,122 株</p>	<p>1株当たり純資産額 42,841.46 円</p> <p>1株当たり当期純損失 21,576.52 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>

14. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	営業収益	前年同期比（％）
有料放送収入	60,168	96.4
加入料収入	612	58.2
視聴料収入	59,556	97.1
広告放送収入	242	37.5
その他の収入	2,586	113.0
合計	62,998	96.4

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	営業収益	前年同期比（％）
有料放送収入	62,406	105.6
加入料収入	1,052	242.8
視聴料収入	61,354	104.6
広告放送収入	646	98.5
その他の収入	2,289	120.6
合計	65,343	106.0

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

15. その他

重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 **株式会社 WOWOW**

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 佐久間昇二

問合せ先責任者 取締役経理局長 古谷 正人

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 24 日

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)-5414-8191

中間配当制度の有無 無

単元株制度の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	61,940	(4.1)	1,236	(-)	1,340	(-)
14 年 3 月期	64,570	(5.9)	989	(-)	1,412	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	729	(-)	7,285	14	14.7	3.0	2.2
14 年 3 月期	2,123	(-)	21,401	10	-	2.9	2.2

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 100,122 株 14 年 3 月期 99,237 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
15 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 3 月期	40,423	5,284	13.1	52,776	39
14 年 3 月期	47,965	4,633	9.7	46,278	58

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 100,122 株 14 年 3 月期 100,122 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 0 株 14 年 3 月期 0 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,600	380	400	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	62,000	810	800	円 銭	円 銭	円 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,990 円 25 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 9 頁の「経営成績及び財政状態 (1) 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第19期 平成15年3月31日現在			第18期 平成14年3月31日現在			増減()
	金額		構成比	金額		構成比	金額
			%			%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,217			4,075		857
2. 売掛金		1,165			1,457		292
3. 番組勘定		4,873			8,066		3,192
4. 貯蔵品		452			391		61
5. 前渡金	5	5,006			5,931		925
6. 前払費用		108			102		5
7. 短期貸付金		7			651		644
8. その他		312			124		187
貸倒引当金		62			105		43
流動資産合計		15,081	37.3		20,695	43.1	5,613
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 放送衛星		5,852			5,852		
減価償却累計額		2,992	2,859		2,407	3,444	585
(2) 建物	1	5,106			5,056		
減価償却累計額		2,750	2,355		2,523	2,532	177
(3) 構築物		56			56		
減価償却累計額		22	33		16	39	5
(4) 機械及び装置	1	3,755			4,060		
減価償却累計額		3,137	618		3,301	759	140
(5) 工具器具備品		364			446		
減価償却累計額		297	67		364	81	14
有形固定資産合計		5,934	14.7		6,858	14.3	923
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011			5,008		2
(2) 商標権		0			1		0
(3) ソフトウェア		1,421			1,978		557
(4) その他		275			93		182
無形固定資産合計		6,708	16.6		7,081	14.8	372
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,339			1,695		355
(2) 関係会社株式		6,554			6,406		148
(3) 長期貸付金		-			835		835
(4) 破産更生債権		22			55		32
(5) 長期前渡金	5	4,250			4,250		-
(6) 敷金保証金		450			453		2
(7) その他		103			222		118
貸倒引当金		22			587		564
投資その他の資産合計		12,698	31.4		13,329	27.8	631
固定資産合計		25,341	62.7		27,269	56.9	1,928
資産合計		40,423	100.0		47,965	100.0	7,541

(単位：百万円)

科目	第19期 平成15年3月31日現在		第18期 平成14年3月31日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4,152		6,756		2,603
2. 短期借入金	2,961		4,862		1,901
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,329		1,919		590
4. 未払金	967		1,429		462
5. 未払費用	3,744		3,341		402
6. 預り金	175		90		85
7. 前受収益	13,251		15,193		1,942
8. 賞与引当金	109		325		215
9. その他	161		20		141
流動負債合計	26,853	66.4	33,939	70.7	7,086
固定負債					
1. 長期借入金	526		1,370		844
2. 長期未払金	2,404		2,860		455
3. 退職給付引当金	640		576		64
4. 役員退職慰労引当金	209		178		30
5. 子会社投資損失引当金	4,228		4,228		-
6. 繰延税金負債	8		65		57
7. その他	268		112		156
固定負債合計	8,285	20.5	9,391	19.6	1,106
負債合計	35,139	86.9	43,331	90.3	8,192
(資本の部)					
資本金	-	-	11,381	23.7	11,381
資本準備金	-	-	10,956	22.9	10,956
欠損金					
当期末処理損失	-	-	17,794		17,794
欠損金合計	-	-	17,794	37.1	17,794
その他有価証券評価差額金	-	-	90	0.2	90
資本合計	-	-	4,633	9.7	4,633
資本金	11,381	28.2	-		11,381
資本剰余金					
資本準備金	10,956		-		10,956
資本剰余金合計	10,956	27.1	-		10,956
利益剰余金					
当期末処理損失	17,065		-		17,065
利益剰余金合計	17,065	42.2	-		17,065
その他有価証券評価差額金	11	0.0	-		11
資本合計	5,284	13.1	-		5,284
負債及び資本合計	40,423	100.0	47,965	100.0	7,541

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第19期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			第18期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			増減()	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
営業収益			%			%		
1. 有料放送収入	60,177			62,443				
2. 広告放送収入	242			646				
3. その他の収入	1,519	61,940	100.0	1,479	64,570	100.0	2,630	
営業費用								
1. 事業費	1,3	37,429		39,240				
2. 販売費及び一般管理費	2,3	23,273	60,703	98.0	26,319	65,559	101.5	4,856
営業利益又は損失()			1,236	2.0		989	1.5	2,225
営業外収益								
1. 受取利息	3	171		198				
2. その他		80	252	0.4	40	238	0.3	14
営業外費用								
1. 支払利息		147		232				
2. 為替差損		-		308				
3. 貸倒引当金繰入額		-		30				
4. その他		1	148	0.2	89	661	1.0	512
経常利益又は損失()			1,340	2.2		1,412	2.2	2,752
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		3		-				
2. 貸倒引当金戻入益		63	66	0.1	-	-	-	66
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	207		184				
2. 投資有価証券評価損		59		-				
3. 関係会社株式評価損		199		99				
4. 関係会社整理損		197		-				
5. 貸倒引当金繰入額		-	665	1.1	416	700	1.1	34
税引前当期純利益又は 純損失()			740	1.2		2,112	3.3	2,853
法人税、住民税及び事業税			11	0.0		11	0.0	-
当期純利益又は純損失()			729	1.2		2,123	3.3	2,853
前期繰越損失			17,794			15,670		2,123
当期末処理損失			17,065			17,794		729

(3) 損失処理案

(単位：百万円)

科目	第 19 期	第 18 期	増減 ()
当期末処理損失	17,065	17,794	729
損失処理額	-	-	
次期繰越損失	17,065	17,794	729

重要な会計方針

(第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産
番組勘定

個別法にもとづく原価法によっております。

(会計方針の変更)

放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

貯蔵品

先入先出法にもとづく原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

放送衛星	10年
建物	3～50年
構築物	10～25年
機械及び装置	4～6年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産

映画は定率法、その他は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

映画	2年
自社利用のソフトウェア	5年
その他	20年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。

- | | |
|----------------------------------|---|
| (4)役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5)子会社投資損失引当金 | 財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 |
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | |
| (1)ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象 | デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等）
外貨建金銭債権債務及び借入金利息 |
| (3)ヘッジ方針 | 為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。
金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。 |
| (4)ヘッジの有効性評価の方法 | 各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。 |
| (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの | 取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

第18期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

番組勘定
貯蔵品

個別法にもとづく原価法によっております。
先入先出法にもとづく原価法によっております。

(2)有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

放送衛星	10年
建物	3～50年
構築物	10～25年
機械及び装置	4～6年
その他	2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
その他	20年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)子会社投資損失引当金

財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。

（追加情報）

従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上しておりましたが、当事業年度より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行うこととなったため、当該減損処理相当額（22百万円）の投資損失引当金を取り崩したために行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金利息

(3)ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第19期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部分については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

第18期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
該当事項はございません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期(平成15年3月31日現在)

1 担保資産

(1)担保に供している資産

建物	2,157 百万円
機械及び装置	87 百万円

なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。

(2)上記に対応する債務額

短期借入金	2,821 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,129 百万円
長期借入金	426 百万円

2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数

授權株式数	330,000 株
発行済株式数	100,122 株

3 資本の欠損

資本の欠損は、17,065 百万円であります。

4 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は11百万円であります。

5 関係会社に対する資産及び負債

前渡金	5,006 百万円
長期前渡金	4,250 百万円
未払金	595 百万円
未払費用	597 百万円
長期未払金	2,274 百万円

6 保証債務

(1)金融機関からの借入金に対する保証債務

関係会社

(株)放送衛星システム 4,700 百万円

(2)子会社の仕入債務に関する先物為替予約

の履行に対する保証

子会社

(株)ワウワウ ラミング 931 百万円

(8,000 千米ドル)

第18期(平成14年3月31日現在)

1 担保資産

(1)担保に供している資産

建物	2,312 百万円
機械及び装置	91 百万円

なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。

(2)上記に対応する債務額

短期借入金	4,362 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,453 百万円
長期借入金	1,070 百万円

2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数

授權株式数	330,000 株
発行済株式数	100,122 株

3 関係会社に対する資産及び負債

前渡金	5,931 百万円
短期貸付金	650 百万円
長期貸付金	835 百万円
長期前渡金	4,250 百万円
未払金	590 百万円
未払費用	412 百万円
長期未払金	2,860 百万円

4 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

関係会社

(株)放送衛星システム 5,270 百万円

(損益計算書関係)

第19期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 事業費の主なるものは次のとおりであります。	番組費	26,911 百万円
	技術費	3,366 百万円
	プログラムガイド費	2,668 百万円
	賞与引当金繰入額	59 百万円
	退職給付費用	33 百万円
	減価償却費	1,023 百万円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。主なるものは次のとおりであります。	広告宣伝費	4,209 百万円
	販売促進費	1,873 百万円
	代理店手数料	7,188 百万円
	カスタマーセンター費	2,648 百万円
	回収手数料	1,338 百万円
	役員報酬	189 百万円
	人件費	1,931 百万円
	賞与引当金繰入額	50 百万円
	退職給付費用	139 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	56 百万円
	減価償却費	30 百万円
	貸倒引当金繰入額	61 百万円
3 関係会社との取引高	番組費	15,427 百万円
	カスタマーセンター費	2,648 百万円
	代理店手数料	1,173 百万円
	受取利息	143 百万円
4 固定資産除却損の内容	建物	3 百万円
	機械及び装置	133 百万円
	工具器具備品	5 百万円
	放送衛星撤去費用	65 百万円
	計	207 百万円

第18期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 事業費の主なるものは次のとおりであります。	番組費	27,616 百万円
	技術費	3,214 百万円
	プログラムガイド費	3,139 百万円
	賞与引当金繰入額	159 百万円
	退職給付費用	91 百万円
	減価償却費	1,076 百万円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。主なるものは次のとおりであります。	販売促進費	1,369 百万円
	広告宣伝費	3,278 百万円
	代理店手数料	10,261 百万円
	カスタマーセンター費	2,788 百万円
	役員報酬	219 百万円
	人件費	1,636 百万円
	賞与引当金繰入額	166 百万円
	退職給付費用	127 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円
	減価償却費	37 百万円
		貸倒引当金繰入額
3 関係会社との取引高	番組費	14,236 百万円
	カスタマーセンター費	2,788 百万円
	代理店手数料	2,876 百万円
	受取利息	144 百万円
4 固定資産除却損の内容	機械及び装置	177 百万円
	工具器具備品	6 百万円
	計	184 百万円

2.リース取引関係

(単位：百万円)

	第19期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第18期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
	機械及び装置 7,949 2,556 5,392	機械及び装置 6,231 1,418 4,812
	工具器具備品 624 398 226	工具器具備品 583 256 327
	ソフトウェア 61 36 25	ソフトウェア 61 22 38
	合計 8,635 2,991 5,643	合計 6,876 1,697 5,179
	(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 1,433	1年以内 1,123
	1年超 4,480	1年超 4,282
	合計 5,913	合計 5,406
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 1,512	支払リース料 1,361	
減価償却費相当額 1,284	減価償却費相当額 1,152	
支払利息相当額 270	支払利息相当額 290	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料
	1年以内 7	1年以内 9
	1年超 5	1年超 9
	合計 13	合計 18

3. 有価証券

第19期及び第18期において、子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

4. 税効果会計

第19期 平成15年3月31日現在	第18期 平成14年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定損金算入限度超過額 9百万円	番組勘定損金算入限度超過額 97百万円
減価償却費損金算入限度超過額 123	減価償却費損金算入限度超過額 303
投資有価証券評価損 75	投資有価証券評価損 138
関係会社株式評価損 93	貸倒引当金損金算入限度超過額 289
貸倒引当金損金算入限度超過額 34	賞与引当金損金算入限度超過額 75
賞与引当金損金算入限度超過額 128	退職給付引当金 176
退職給付引当金 215	役員退職慰労引当金 75
役員退職慰労引当金 84	子会社投資損失引当金 1,777
投資事業損失 92	投資事業損失 69
子会社投資損失引当金 1,711	繰越欠損金 2,314
固定資産除却損 64	その他 64
繰越欠損金 2,169	繰延税金資産小計 5,384
その他 47	評価性引当額 5,384
繰延税金資産小計 4,850	繰延税金資産合計 -
評価性引当額 4,850	繰延税金負債
繰延税金資産合計 -	その他有価証券評価差益 65
繰延税金負債	繰延税金負債合計 65
その他有価証券評価差益 8	繰延税金負債の純額 65
繰延税金負債合計 8	
繰延税金負債の純額 8	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 42.1%	当期純損失を計上しているため記載しておりません。
（調整）	
評価性引当額 72.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%	
住民税均等割 1.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 23.4%	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%	

5. 1株当たり情報

第19期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第18期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1株当たり純資産額 52,776.39円	1株当たり純資産額 46,278.58円
1株当たり当期純利益 7,285.14円	1株当たり当期純損失 21,401.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益 729百万円	
普通株式に係る当期純利益 729百万円	
普通株式の期中平均株式数 100,122株	

6. その他

重要な後発事象

第19期

該当事項はありません。

第18期

該当事項はありません。

7. 役員の変動

平成 15 年 6 月 24 日開催の定時株主総会及び取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1. 代表者の変動

(1) 代表取締役候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
代表取締役社長	廣瀬 敏雄	当社取締役 放送総括

取締役廣瀬敏雄は平成 15 年 2 月 25 日、従前の取締役内藤敏雄が改姓したものであります。

(2) 代表取締役の役職名の変更

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
代表取締役会長	佐久間 昇二	当社代表取締役会長兼社長

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
常務取締役	吉永 弘幸	当社執行役員 営業総括
取締役()	松本 善臣	興和不動産株式会社代表取締役社長

(2) 退任予定取締役

氏名	現在の役職、担当等
吉岡 義朗	代表取締役副会長 技術、情報システム担当
近藤 海太	取締役副社長 顧客サービス、プロモーション担当
氏家 齊一郎	取締役()
福田 眞	取締役()

(3) 昇格予定取締役候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
常務取締役	出水 啓一朗	当社取締役 本社総括

() 商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。